

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年3月27日
【事業年度】	第20期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	管理本部長 清水 茂記
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	管理本部長 清水 茂記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	(千円)	34,376,619	27,300,124	24,099,626	31,024,768	40,707,535
経常利益又は経常損失()	(千円)	184,253	173,299	563,798	19,798	759,885
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	1,604,082	708,843	295,234	50,440	1,030,740
包括利益	(千円)	-	357,654	947,293	617,097	1,614,295
純資産額	(千円)	6,190,079	5,826,976	4,829,436	5,444,530	3,824,060
総資産額	(千円)	14,866,327	14,051,767	19,491,687	24,110,632	20,662,443
1株当たり純資産額	(円)	442.10	392.32	364.70	421.62	361.42
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	(円)	128.72	56.88	23.69	4.05	82.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.1	34.8	23.3	21.8	21.8
自己資本利益率	(%)	25.2	13.6	6.3	1.0	21.1
株価収益率	(倍)	-	-	-	36.93	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,993,816	88,691	348,212	1,461,305	332,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,341,412	55,568	4,501,928	871,193	3,149,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	13,842	206,098	5,036,726	897,095	4,219,887
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,529,628	1,818,807	2,103,777	2,738,099	2,061,385
従業員数	(人)	310	403	412	402	412
[外、平均臨時雇用者数]		[6]	[6]	[5]	[3]	[10]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期、第17期、第18期、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第16期、第17期、第18期、第20期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第16期の連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	8,302,660	3,917,759	3,026,668	4,461,953	6,605,189
経常利益又は経常損失 () (千円)	897,416	738,509	707,376	352,914	1,103,475
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,913,209	944,922	476,406	264,776	1,266,471
資本金 (千円)	4,816,489	4,816,489	4,816,489	4,816,489	4,816,489
発行済株式総数 (株)	124,614	124,614	124,614	124,614	12,461,400
純資産額 (千円)	5,069,476	4,116,500	3,585,165	3,825,624	2,559,153
総資産額 (千円)	7,392,115	6,038,051	7,846,340	8,445,137	3,442,567
1株当たり純資産額 (円)	406.81	330.34	287.70	307.00	205.37
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 () (円)	153.53	75.83	38.23	21.25	101.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	68.2	45.7	45.3	74.3
自己資本利益率 (%)	32.0	20.6	12.4	7.1	39.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.04	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	15	10	7	11	14
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期、第17期、第18期、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第16期、第17期、第18期、第20期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり純損失 () 金額を算定しております。

2【沿革】

平成4年5月	カーコンサルタントメイブル有限会社（三重県四日市市高花平）を設立、中古車の販売を開始
平成7年1月	カーコンサルタントメイブル有限会社を株式会社に組織変更
平成8年1月	アップルインターナショナル株式会社（三重県四日市市日永）を設立、中古車の買取を開始
平成8年12月	タイ王国並びにシンガポール共和国への輸出開始
平成9年7月	香港特別行政区への輸出開始
平成10年2月	四日市インター店を三重県四日市市高角町に開店
平成10年9月	マレーシア国への輸出開始
平成12年9月	四日市店を三重県四日市市羽津町に開店
平成13年2月	鈴鹿中央通り店を三重県鈴鹿市三日市町に開店
平成13年11月	カーコンサルタントメイブル株式会社の株式を取得し100%子会社化
平成14年1月	名張店を三重県名張市蔵持町に開店、同時に主要店舗で販売を開始
平成14年4月	本店所在地を現住所に移転 インドネシア共和国への輸出開始
平成15年2月	タイ王国現地事務所開設に向けて、同準備室をバンコク市内に開設
平成15年12月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成15年12月	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED（エー・アイ・ホールディングス（香港）リミティッド） （現連結子会社）を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年3月	PRIME ON CORPORATION LIMITED（プライム オン コーポレーション リミティッド）（現連結子 会社）を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年5月	アップルフランチャイズ本部のアップルオートネットワーク株式会社（旧日本自動車流通ネット ワーク株式会社）（現連結子会社）の株式を取得
平成16年8月	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが雲南久保貿易汽車有限公司（現連結子会社）を設立し、 中華人民共和国雲南省においてルノー・現代・中華その他販売ディーラーの運営を開始
平成17年4月	名張店を閉店
平成17年12月	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、株式会社アイ・エム自販（現連結子会社）の株式を取得
平成18年10月	四日市店を閉店
平成19年4月	タイ王国においてオートオークション事業を開始するため、オートオークション会場合併会社 Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited（アップルオートオークション（タイラン ド））（現持分法適用会社）をバンコク市内に設立
平成19年7月	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDがPRIME ON CORPORATION LIMITEDの株式を取得し子会社化
平成20年8月	タイ王国においてオートオークション事業の開始
平成20年10月	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、BMWの正規販売店2社（中華人民共和国 広東省） BEST VENTURE (HK) LIMITEDを取得し子会社化
平成21年4月	株式会社アイ・エム自販の株式をA.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDより取得し子会社化
平成21年7月	四日市インター店を閉店
平成22年4月	BEST VENTURE (HK) LIMITEDの第三者割当増資に伴う持分比率の減少により7社を連結子会社 から持分法適用会社へ変更
平成26年5月	BEST VENTURE (HK) LIMITEDの全株式を売却し、持分法適用会社から除外

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
アップルオートネットワーク株式会社(注)2	三重県 四日市市	347,950	中古車の買取及び フランチャイズ チェーン網の統括 管理	74.3		営業上取引あり 役員の兼任あり 土地の賃貸
カーコンサルタントメイプル株式会社	山梨県 中巨摩郡	10,000	中古車の買取及び 販売	100.0		営業上取引あり 役員の兼任あり
株式会社アイ・エム自販 (注)5	東京都 大田区	130,000	中古車の買取・ 販売・輸出業務	65.0		営業上取引あり 債務保証 役員の兼任あり
A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED(注)2	中華人民 共和国 (香港)	1,135,200	自動車販売の持株 会社	58.1		役員の兼任あり 資金援助あり
PRIME ON CORPORATION LIMITED(注)2、3	中華人民 共和国 (香港)	579,655	自動車の販売・ 修理サービス	48.6 (34.5)		
雲南遠安昆星汽車維修 有限公司(注)2、5	中華人民 共和国 (雲南省)	842,742	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
雲南昆星汽車銷售有限公司	中華人民 共和国 (雲南省)	75,853	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
A.I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	10	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
A.I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	13,390	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
雲南久保汽車貿易有限公司	中華人民 共和国 (雲南省)	225,844	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED [香港]	中華人民 共和国 (香港)	138	中国産自動車の販 売・修理サービス	100.0 (100.0)		
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	13,390	自動車の販売及び 三国間貿易	100.0 (100.0)		
A.I. AUTOMOBILE (DONGGUAN) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	133	自動車の販売・ 修理サービス	70.0 (70.0)		
東莞久宝汽車修理有限公司 (注)4	中華人民 共和国 (広東省)	425,802	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 北京泰智諮詢有限公司	中華人民 共和国 (河北省)	666,550	中古車の買取及び フランチャイズ チェーン網の統括 管理	19.2 (19.2)		
北京艾普旧車経営有限公司	中華人民 共和国 (河北省)	142,973	中古車の買取及び フランチャイズ チェーン網の統括 管理	100.0 (100.0)		
Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited	タイ王国	287,230	自動車オークショ ン会場運営	34.4		役員の兼任あり

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内の数字は間接所有割合で、内数であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年12月末時点で1,255百万円となっております。
5. 株式会社アイ・エム自販、雲南遠安昆星汽車維修有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社 アイ・エム自販	雲南遠安昆星汽 車維修有限公司
売上高(千円)	5,616,680	25,424,066
経常利益(千円)	69,270	233,561
当期純利益(千円)	28,220	176,185
純資産額(千円)	194,135	3,172,346
総資産額(千円)	1,178,630	8,191,597

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	71	[10]
中国	341	-
全社(共通)	-	-
合計	412	[10]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14[1]	37.43	2.64	3,596

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	14	[1]
中国	-	-
全社(共通)	-	-
合計	14	[1]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、ユーロ圏経済は全体としては緩やかに持ち直し、米国経済は株価の上昇や雇用・所得環境が堅調に推移しており、中国経済は設備投資を中心に減速が続く半面、個人消費が着実に増加しているため、景気の下振れは回避するものと見込まれております。総じて世界経済全体としては引き続き緩やかな景気回復基調で推移していくものと見込まれております。

わが国経済につきましても消費税率引き上げ後の反動減が和らいだものの、消費の回復は緩やかにとどまり、総じて需要の戻りが弱い状況ですが、先行きについては雇用・所得の改善は続いており、緩やかながらも回復軌道に向かうものと見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる中華人民共和国（以下「中国」という。）を中心に東南アジア諸国及びその周辺国において、主に欧州メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は40,707百万円（前期比31.2%増）、営業利益は589百万円（前期比21.0%減）、経常損失はマレーシア長期滞留債権及び中国子会社が保有している債権に対し貸倒引当金繰入額771百万円を計上、中国子会社の借入金利率の負担が増えた等により支払利息が128百万円増加したことにより759百万円（前期は経常利益19百万円）、当期純損失は関係会社株式売却損310百万円及び、当社の子会社の事業見直しに伴う損失に備えるため、当社及び当子会社が負担することによる損失見込額として、関係会社事業損失引当金繰入額434百万円を計上したことにより1,030百万円（前期は当期純利益50百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・日本

日本国内における中古車買取・販売事業につきましては、当連結会計年度末の「アップル」フランチャイズ店舗数は225店（前連結会計年度末は212店舗）となり、着実に店舗数は増加しております。さらに、当事業を運営する当社子会社アップルオートネットワーク株式会社は2015年度オリコン顧客満足度ランキング（車買取会社部門）総合1位に選ばれました。

また、主に東南アジア諸国を中心とした中古車輸出事業を手掛ける当セグメントの売上高は為替相場が円安に進んだことが好影響となり前期と比較し3,706百万円増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は14,962百万円（前期比32.9%増）、営業利益は465百万円（前期比46.8%増）となりました。

・中国

中国汽車工業協会が平成27年1月に公表した平成26年1～12月の新車販売台数累計は、前期比6.9%増の2,349万1,900台となり、伸び率は前期より鈍化したものの、安定した成長基盤を維持しており、6年連続で世界一となりました。

なお、当社の主力商品であるメルセデスベンツについては、ダイムラー社が平成27年1月9日に公表した中国国内の販売台数（1月～12月累計）は、前期比29.1%増の28万1,588台となり、米国に次ぐ2番目の市場となりました。今後も中国国内における自動車市場は競争の厳しい環境にあるものの、全体的には当社の主力商品の販売台数は堅調であると思われます。

当セグメントの販売台数は前期に対し増加となりましたが、収益は広告宣伝費等の増加が営業利益を圧迫したことにより前期と比較し増収減益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は25,744百万円（前期比30.2%増）、営業利益は105百万円（前期比74.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて676百万円減少し、2,061百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失1,593百万円となりましたが、売上債権の増加1,193百万円、貸倒引当金の増加940百万円、未収入金の減少764百万円があったことなどから、332百万円の収入（前期は1,461百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付による支出1,725百万円があったものの、定期預金の払戻による収入3,170百万円、貸付金の回収による収入1,207百万円などがあったことから、3,149百万円の収入（前期は871百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出4,130百万円、長期借入金の返済による支出112百万円などがあったことなどから、4,219百万円の支出（前期は897百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	12,908,491	136.0
中 国	23,636,018	125.1
合 計	36,544,509	128.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	14,962,588	132.9
中 国	25,744,946	130.2
合 計	40,707,535	131.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な販売先は、当該割合の100分の10以上の会社がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、新車並びに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域並びに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

(1) 人材の確保と育成

当社グループは、事業領域並びに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

(2) 市場調査と情報の共有化

事業領域並びに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、情報収集チャンネルの拡大並びに情報の共有化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

(3) 組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

(4) 内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化並びに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 仕入について

当社グループは、日本国内のディーラー及び中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。

現在は、ディーラーからの仕入構成比が高くなってはおりますが、これは、海外輸入業者からの受注が年式や性能においてグレードの高い中古車である場合が多いことと、当該輸入業者が車両に付加価値を高めることを目的として装飾部品を装着した中古車を求める場合が多いことなどから、効率的に仕入を行うため、ディーラーに依存する傾向が高いためであります。一方、近年においては、中古車販売業者及び国内オートオークションからの仕入も増加し、仕入ルートが多様化しております。

しかしながら、今後、ディーラー、中古車販売業者及び国内オートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中古車輸出事業について

当社グループの主要輸出先である東南アジア諸国においては、多くの輸入車両のうち、新車については自動車メーカー系ディーラーによって販売されてはおりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないRVを含めた車種及び特別仕様の車種に対して関心の高い購買層が増加しつつあり、当社グループのような独立系輸出業者の市場も拡大しております。

しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

東南アジア諸国におきましては、自国産業並びに自然環境を保護する政策により、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を設けており、当社グループは、当該基準をクリアし輸出事業を行っておりますが、係る制約に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

同業他社との競合について

東南アジア諸国の中古車市場におきましては、他の中古車輸出業者の参入も見受けられるものの、取り扱う車種や販売地域が異なる場合もあります。また、当社グループは、補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社グループの販売地域において同様の車種を投入し、価格の引き下げや当社グループと同様のサービスを提供してきた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えたりリスクヘッジは行っておりません。

今後、事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなど、適切なリスクヘッジを行う方針ではありますが、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇するなど、為替動向によっては為替差損が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海上運賃の上昇について

当社グループは、海上輸送によって東南アジア諸国に中古車を輸出しておりますが、国際的な原油価格の高騰や輸出産業の活況に伴い海上運賃が上昇しており、当社グループは、東南アジア諸国の中でも利益率の高い地域を対象として営業活動を推進することにより、収益高・収益率を確保するよう努めております。

しかしながら今後、さらに海上運賃が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自動車運搬専用船の船腹確保について

当社グループは、仕入車両の受渡地点と当該車両の仕向地に基づいて出港地と自動車運搬専用船（以下、「輸送船」）を決定しております。しかしながら、船会社による輸送船の配船スケジュール及び船腹量は新車の輸出動向に左右されることが多く、結果として当社グループが当初想定していた輸送船への積載が困難となる場合があります。当社グループでは輸送船の船腹確保を積極的に行っておりますが、新車輸出の動向や配船スケジュールにより、当社グループの販売納期の遅れや、出港を待つ当社グループ車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

また、輸送船の発着は海上の天候に影響を受けるため、異常気象等により出港不能状態が長期に亘った場合にも、当社グループの販売納期の遅れや、出港を待つ当社グループ車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループでは売上計上基準として船積基準を採用しているため、特に期末時点において船腹の確保が十分に行われなかった場合、売上計上が翌期にずれ込むこととなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは、東南・アジア地域を中心にグローバルに展開しております。従って、各国における政治・経済の状況の変化等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外取引先の信用リスク等の管理について

当社グループの輸出取引における取引先は、各諸外国において中古車の輸入販売を行う業者あるいは、ユーザーであります。当社グループでは取引の開始にあたり、前受金あるいは信用状を確保した後に船荷証券を送付すること等により決済することで回収リスクの軽減に努めております。また、主な継続取引先については、民間調査機関の調査レポートを確認する等輸出先に関連するリスクを軽減する努力を行っております。

しかしながら海外取引先の倒産、支払遅延及び犯罪等の事実が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中華人民共和国における事業について

当社は、事業領域と市場エリアの拡大を目的として、右ハンドル圏である東南アジア諸国に加え、左ハンドル圏であり急激に自動車市場が拡大している中華人民共和国に進出するため、平成15年12月、香港特別行政区に子会社を設立し、平成16年から事業を開始いたしました。

当社グループは、海外事業投資にあたっては、事業の将来性やリスクについて情報を収集し、不測の事態が生じた場合の対応策を協議するなどリスクヘッジに努めておりますが、中華人民共和国における事業には、以下のようなカントリーリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

中央政府による政治的、経済的政策について

所得の上昇に伴い、乗用車の需要も拡大しており、長期的な自動車市場の拡大が予想されておりますが、同国中央政府による政治的、経済的政策により、乗用車の販売活動に対して制約を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

同国における事業推進にあたって、積極的に人材の確保を行っており、また、現地の商習慣などに対応し得るスタッフ教育に努めております。

しかしながら、同国の経済成長に伴い人件費の上昇などから、人材の確保と育成が当社グループの計画どおりに行われなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替動向について

同国における車両の輸出入は、取引先との約定によりユーロ、USドル、元など各国通貨で決済し、為替変動に備えたりリスクヘッジを行っておりますが、中央政府による投資加熱を抑制するための金融政策や為替動向が急激に変化し、取引に対して制約を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中古車の買取事業について

当社グループは、中古車の買取事業を拡大するため、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進しております。

当社グループは、「アップル」のブランドイメージを維持向上するため、新規加盟にあたっては当社グループが定めた一定の基準を設け審査を行っております。また、直営店の新規出店にあたっては、出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中古車買取事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

同業他社との競合について

当社グループと同様に中古車の買取を専門とする買取専門業者に加え、自動車メーカー系ディーラーや国内オートオークション系などの中古車市場における買取事業への新規参入が増加し、競合が一段と厳しくなっております。当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、車両の買取に加え、車両、パーツの販売、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、中古車市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売に係るクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オートオークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追求される可能性があり、係るリスクが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財務体質について

営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社グループの海外事業におきましては、輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違いや、海外現地における輸入手続きの遅れなどから海外輸入業者からの入金が遅れるなど、売上債権、たな卸資産が増加した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが減少する傾向があります。当社では、借入金により運転資金の確保に努めておりますが、売上高の急増により運転資金需要が急速に増加した場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日	当連結会計年度 自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日
売上債権の増減額（増加： ） （百万円）	731	1,193
たな卸資産の増減額（増加： ） （百万円）	803	317
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,461	332

固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産及びリース資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

3. 個人情報の管理について

当社グループは、中古車を買取及び販売する際、所有権移転に伴い名義書換を代行しているため、個人情報を取扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社グループでは、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、従業員からは採用または退職時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。

しかしながら、係る措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 訴訟について

該当事項はありません。

5. 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績及び財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、過去の実績並びに状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用などの見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

(4) 財政状況の分析

連結貸借対照表

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して3,448百万円減少して20,662百万円となりました。

これは、現金及び預金が3,066百万円減少、売掛金が1,412百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,827百万円減少して16,838百万円となりました。

これは、短期借入金で2,915百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、1,620百万円減少して3,824百万円となり、自己資本比率は21.8%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

(5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡しつつあり、輸出の増加、設備投資が緩やかに持ち直していることに加え、賃金の持ち直しにより雇用改善、所得増加に転じており、総じて緩やかな景気回復軌道に向かうものと見込まれております。

このような経済環境の中、これまで中国においてメルセデスベンツを中心とした新車販売事業を展開してまいりました。しかし、事業採算の観点から、当該事業を縮小し、日本国内での事業に経営資源を集中させ、財務体質の強化を図ることにより、当社グループ全体の企業価値の向上と持続的成長を果たしていくよう努めてまいります。

なお、中国主要子会社グループの持分法適用会社への異動に伴い同社の経営成績は連結損益計算書において持分法による投資損益として反映され、当社グループの資産・負債等は連結貸借対照表から除外されます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、実施いたしました設備投資の総額は、380百万円であり、その主なものは新車関連事業の店舗用不動産への設備投資によるものであります。

なお、セグメント別の内訳は、日本62百万円、中国317百万円であります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名又は 主な固定資産所在地 (主な所在地又は 主な店舗名)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (三重県四日市市)	日本	統括業務施設及 び営業店舗	6,124	6,786	1,725	- [1,586.8]	14,636	14[1]
四日市南店他 (三重県四日市市)	日本	賃貸用不動産	4,229	-	13	106,907 (1,484.9) {987.8}	111,150	-

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	主な事業所名 (本社所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
カーコンサルタント メイプル株式会社	昭和バイパス店 (三重県四日市市)	日本	営業店舗	0	0	0	7,900 (189.5) [937.0]	-	7,900	1[2]
アップルオートネッ トワーク株式会社	本社及び営業店舗 (三重県四日市市)	日本	統括業務施 設及び営業 店舗	38,002	3,349	10,685	- [5,472.9]	-	52,036	48[7]
株式会社 アイ・エム自販	本社 (東京都大田区)	日本	営業店舗	2,612	1,677	319	- [377.1]	122	4,731	8[-]

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (本社所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	中華人民共和国 (香港)	中国	統括業務施設	142	-	-	142	0
PRIME ON CORPORATION LIMITED	中華人民共和国 (香港)	中国	統括業務施設	6	-	350	356	2
雲南遠安昆星汽車維修有限公 司	中華人民共和国 (雲南省昆明市)	中国	販売施設	196,274	364,908	-	561,182	287
雲南昆星汽車銷售有限公司	中華人民共和国 (雲南省昆明市)	中国	販売施設	1,312	-	-	1,312	45
雲南久保汽車貿易有限公司	中華人民共和国 (雲南省昆明市)	中国	販売施設	-	-	-	-	1

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には建設仮勘定は含まれておりません。
 3. 土地(面積㎡)の内、[]内の数字は、賃借部分、{ }内の数字は、賃貸部分でそれぞれ内数であります。
 4. 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5. 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主及び借主の双方に記載する方法によっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,461,400	12,461,400	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数100株 であります
計	12,461,400	12,461,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年3月30日 (注)1.		124,614		4,816,489	1,913,209	165,687
平成26年4月1日 (注)2.	12,336,786	12,461,400		4,816,489		165,687

(注)1. 平成23年3月30日開催の第16回定時株主総会における資本準備金減少に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2. 平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に株式分割を実施し、発行済株式総数は12,336,786株増加し、12,461,400株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	20	46	24	22	7,588	7,703	
所有株式数 (単元)		3,241	3,525	2,723	3,613	213	111,294	124,609	500
所有株式数の 割合(%)		2.6%	2.8%	2.2%	2.9%	0.2%	89.3%	100%	

(注) 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
久保 和喜 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BANGKOK 10110, THAILAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,002,000	32.11
後藤 亜希子	群馬県高崎市	296,500	2.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	230,000	1.84
小田 明	岡山県倉敷市	156,100	1.25
大塚 光二郎	東京都江戸川区	149,600	1.20
株式会社三四興産	東京都世田谷区成城6丁目33-19	120,000	0.96
裏川 高史	和歌山県日高郡みなべ町	98,500	0.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	90,000	0.72
今 秀信	奈良県奈良市	88,000	0.70
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	85,500	0.68
計		5,316,200	42.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,460,900	124,609	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,461,400		
総株主の議決権		124,609	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権数1個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。安定的な配当の継続・維持に留意するとともに、事業計画、財政状態、各期の業績、株主資本利益率及び配当性向等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当事業年度においては当期純損失を計上する結果となったため、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	21,020	14,980	9,380	28,750	16,150 321
最低(円)	5,380	5,290	5,860	7,000	14,000 116

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年4月1日付をもって1株を100株に分割)により権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	143	136	306	321	225	225
最低(円)	131	123	130	169	183	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		久保 和喜	昭和34年6月14日生	昭和58年12月 住友電装株式会社入社 平成7年1月 カーコンサルタントメイプル株式会社 代表取締役社長 平成8年1月 当社設立 代表取締役社長 平成13年1月 カーコンサルタントメイプル株式会社 代表取締役会長 平成16年5月 アップルオートネットワーク株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED 取締役 平成17年3月 カーコンサルタントメイプル株式会社 代表取締役会長兼社長 平成17年4月 アップルオートネットワーク株式会社 代表取締役会長 平成17年10月 当社代表取締役会長 A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 取締役会長 平成18年3月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役 平成19年3月 当社代表取締役社長 平成19年4月 Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited 取締役(現任) 平成20年3月 アップルオートネットワーク株式会社 代表取締役会長 平成20年4月 北京泰智諮詢有限公司董事 平成20年12月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役会長(現任) 当社取締役会長 平成22年10月 A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED DIRECTOR(現任) 平成25年1月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	4,002,000
代表取締役	営業本部長	小林 正示	昭和36年1月17日生	昭和63年6月 トヨタカローラ三重株式会社入社 平成8年1月 当社入社 平成14年1月 当社取締役 平成21年4月 A.P.ハイブリッド株式会社代表取締役 (現任) 平成24年3月 当社取締役 平成25年1月 当社取締役営業本部長 平成25年3月 当社代表取締役営業本部長(現任)	(注)3	30,000
取締役	管理本部長	清水 茂記	昭和32年3月19日生	昭和55年4月 郵船航空サービス株式会社 (現郵船ロジスティックス株式会社) 入社 平成6年4月 郵船トラベル株式会社入社 平成9年4月 YUSEN TRAVEL(THAILAND)CO.,LTD出向 MANAGING DIRECTOR 平成13年4月 郵船トラベル株式会社 復帰 平成23年4月 株式会社デンソー郵船トラベル出向 平成26年9月 当社入社 平成26年12月 当社管理本部長 平成26年12月 A.I.HOLDINGS(HONG KONG)LIMITED DIRECTOR(現任) 平成27年3月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	
取締役		長塚 秀明	昭和48年8月26日生	平成9年4月 ジャック・ホールディングス株式会社 (現株式会社カーチスホールディング ス)入社 平成16年6月 株式会社VTキャピタル入社 平成17年1月 アップルオートネットワーク株式会社 入社ITソリューション部部長(現任) 平成20年2月 アップルオートネットワーク株式会社 プライシング事業部 事業部長(現 任) 平成22年3月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役(現任) 平成24年3月 アップルオートネットワーク株式会社 経営企画室 室長(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		春井 勝匡	昭和53年1月8日生	平成12年9月 株式会社入社エービック(現NTTデータエビック)入社 平成15年4月 株式会社ガリバーインターナショナル入社 平成19年10月 株式会社ジートレーディング入社営業企画部 部長 平成22年8月 シグマインターナショナル株式会社設立 平成23年11月 シグマインターナショナル株式会社代表取締役(現任) 平成25年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		加藤 一夫	昭和29年7月9日生	昭和53年4月 株式会社内田洋行入社 昭和59年6月 オリエントリース株式会社(現オリックス株式会社)入社 平成元年6月 大和証券株式会社(現大和証券SMBC株式会社)入社 平成16年8月 大和証券SMBC株式会社 投資銀行本部事業法人第6部長 平成18年10月 株式会社プラスワンコンサルタント代表取締役(現任) 平成26年3月 当社社外取締役(現任) 平成26年12月 株式会社フーマイスターエレクトロニクス社外取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		池田 進吾	昭和31年6月10日生	昭和58年10月 東海電線株式会社(現・住友電装株式会社)入社 平成18年3月 当社入社 当社常勤監査役(現任) 平成25年3月 カーコンサルタントメイプル株式会社監査役(現任)	(注)4	
監査役		前田 起人	昭和11年3月24日生	昭和42年4月 トヨタカローラ三重株式会社入社 平成2年6月 同社取締役 平成12年4月 トヨタビスタ三重株式会社入社 平成16年3月 当社監査役 平成21年3月 当社監査役辞任 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3,600
監査役		大塚 静生	昭和23年12月2日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行 平成13年4月 株式会社みずほ銀行 姫路支店長 平成13年9月 株式会社白石(現オリエンタル・白石株式会社)理事 平成14年7月 同社 執行役員 平成16年7月 同社 常務執行役員 平成18年12月 同社 常務執行役員 平成20年7月 中央不動産株式会社 執行役員 営業部長リスク管理・コンプライアンス 平成23年7月 同社 理事(現任) 平成26年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	
計						4,035,600

- (注)1. 取締役春井勝匡及び加藤一夫は社外取締役であります。
2. 監査役前田起人及び大塚静生は、社外監査役であります。
3. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しておりません。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森本 徹	昭和20年1月1日生	平成38年4月 日立クレジット株式会社入社 平成52年6月 学研代理店経営 平成19年6月 有限会社オートリースゼロワン入社	3,600株

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

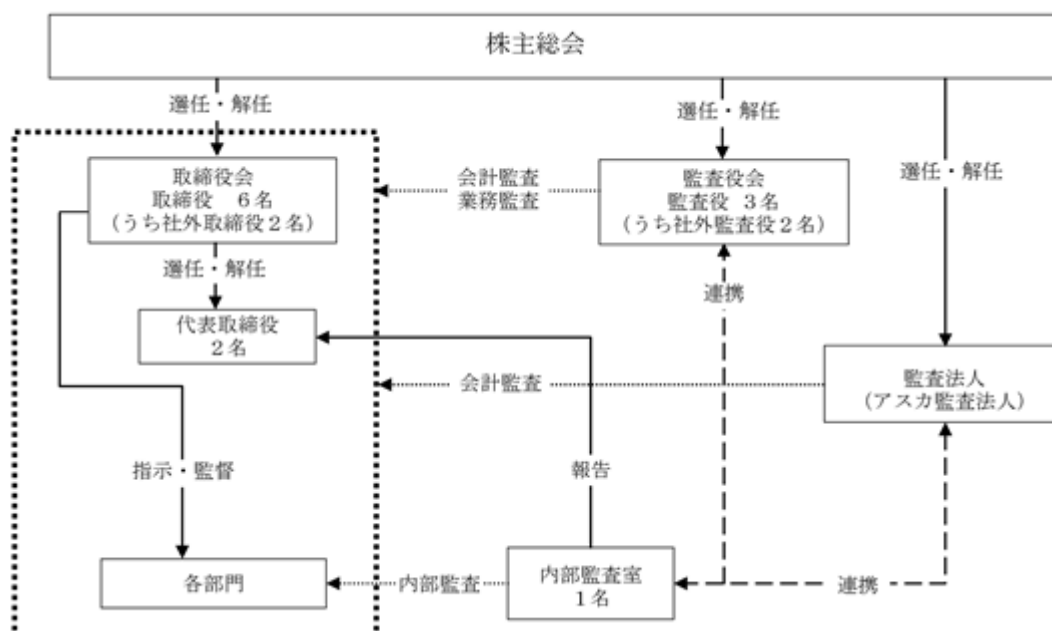
企業統治の体制

(ア)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性・透明性・迅速性を高め、企業としての社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

(イ)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

提出日現在における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



(注) 当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士、税理士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

当社は取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、経営の効率性、迅速性を高めることを目的として、取締役会を6名（社外取締役2名を含む）で構成しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じては随時開催し、取締役6名のほか監査役3名が出席しております。

取締役会では、業務執行の監督を行うとともに、法令、定款及び当社取締役会規程に基づき、経営方針等の決定、経営に関する重要事項の決議及び業務の進捗状況の確認、報告等を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役をもって監査役会を組織化しております。

以上の経営執行及び監査の体制に、内部統制による牽制機能が働くことで適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

(ウ)内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役の職務執行その他会社業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システムの整備についての基本方針を定め、リスク管理、コンプライアンスの確保、取締役の職務執行並びに監査役監査の実効性の確保等に必要な事項の整備を進めております。

また、内部監査室は、経営企画室と連携の上、客観的立場から内部統制システムの整備・運用状況を監査しております。

これらの活動は、内部統制担当役員の代表取締役及び経営企画室長へ報告し内部統制上の課題とその改善に向けての具体策を審議検討し定期的に取締役会、監査役会に報告することで牽制機能を確保しております。

(エ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査室の設置により、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

(ア) 内部監査と監査役会の状況

内部監査室は、全部門を対象に毎年1回以上の監査を行うこととしております。監査にあたっては、各部門の業務方針や手続きの妥当性について、会社の経営方針及び職務分掌、職務権限等、社内諸規程やコンプライアンス面から監査を行います。内部監査で問題点が発見された場合には、被監査部門に勧告等を行うとともに、改善状況の確認のための実査を随時実施することとしております。

監査役会は、毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席し、業務が法令、定款などに基づき適正に執行されているか法令遵守の立場から意見を述べることで高い見識に立った会議運営を通じて、公平性と透明性の確保に努めております。また、各部門への業務監査も実施するとともに、取締役の業務執行状況を確認し合うため、必要に応じて関係者を招聘し意見交換や情報収集に努めております。

その他、会計監査人からの会計監査の方法及び結果についての報告を受けるとともに、内部監査室からも内部監査の結果について報告を受ける等、連携を図っております。

(イ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会は、取締役会で決定された経営方針に基づき、取締役が的確な職務遂行を行っているかを管理監督しております。

内部監査室は、代表取締役社長管轄の独立機関として内部監査室を設置し、担当者1名が専従しており、全部門を対象に毎年1回以上の実査を行うこととしております。監査にあたっては、各部門の業務方針や手続きの妥当性について、会社の経営方針及び職務分掌、職務権限等、社内諸規定やコンプライアンス面から監査を行っております。内部監査で問題点が発見された場合には、被監査部門に勧告等を行うとともに、改善状況の確認のための実査を随時実施しております。

監査役会と会計監査人は、この取締役の職務実行状況が適正な財務諸表に反映されるまでの過程において問題がないかを検討するとともに、期末において翌事業年度の監査方針、監査計画等の確認を行い、期中において会計監査の実施状況等について毎月定期的に意見交換、情報交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

また監査役会は、取締役の職務遂行状況を管理監督するにあたり、内部監査室に対して、取締役の管掌部門に対する業務指示、社内諸規定・マニュアルに基づいて的確に業務が遂行されているか、内部統制状況の報告を要請するとともに相互の情報交換、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の役割

・社外取締役との関係

社外取締役にしましては、春井勝匡氏、加藤一夫氏の2名が就任しております。春井勝匡氏、加藤一夫氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

・社外監査役との関係

社外監査役にしましては、前田起人氏、大塚静生氏の2名が就任しております。前田起人氏、大塚静生氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役にしましては、社外からの客観的な視点に基づき、豊富な経験と幅広い見識を活かし経営全般に対する監督、チェック機能を果たすものと考えて選任しております。また、社外監査役にしましては、社外からの客観的な視点に基づき、独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、当社の企業統治の有効性を高める事ができると考えて選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携につきましては、社外取締役及び社外監査役の豊富な知識・経験等がコーポレート・ガバナンスの強化に繋がるものと判断し、助言等を受けて内部監査や監査役監査に活かしております。

また、会計監査人と意見や情報の交換を行うとともに、内部監査室と連携しながら業務執行状況が適法かつ適正であるかの検証・監査を行うことで経営の監視機能を高めています。

また、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性の基準又は方針は特段定めておりませんが、その選任に際しましては、経歴や当社との関係を踏まえるとともに、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

会計監査の状況

会計監査はアスカ監査法人に委嘱しており、重要な会計的課題についても随時指導・助言を受けております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、田中大丸、若尾典邦であります。会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名、その他6名であります。

会社と会計監査人との利害関係

当社と会計監査人であるアスカ監査法人及び同法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

(ア) 役員報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	45,840	45,840		5
監査役 (社外監査役を除く)	4,515	4,515		1
社外役員	9,960	9,960		5

(イ) 役員ごとの役員報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

(ウ) 使用人兼務役員

使用人兼務役員がないため、記載しておりません。

(エ) 役員報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬は株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

また、役員報酬の内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。

これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、報酬等の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

(ア) 当社は、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)がその期待される割合を十分に発揮できるよう会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(イ) 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。これに従い、当社と社外取締役及び社外監査役は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(イ) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)を可能とする旨を定款に定めております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,450千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

該当する投資株式は保有していません。

当事業年度

該当する投資株式は保有していません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社14社は、BAKER TILLY HONG KONG LIMITEDに対して、当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて11,136千円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社11社は、BAKER TILLY HONG KONG LIMITEDに対して、当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて8,981千円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 三優監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 アスカ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成25年4月1日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任監査法人の名称

アスカ監査法人

退任監査法人の名称

三優監査法人

(2) 異動の年月日

平成25年3月29日

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日

平成25年3月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、会計監査人である三優監査法人との間で、第19期事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日)に係る監査契約における報酬において合意が取れなかったため。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を受けております。

(7) 異動監査公認会計士等が上記(6)の意見を表明しない場合における理由等

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,464,479	2 9,397,851
売掛金	2,220,066	3,632,456
商品及び製品	3,808,559	3,582,445
原材料及び貯蔵品	723	1,115
未収入金	2,226,899	2,013,999
繰延税金資産	22,610	14,562
その他	958,811	1,441,824
貸倒引当金	480,639	1,231,182
流動資産合計	21,221,512	18,853,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	356,127	248,703
車両運搬具(純額)	2 347,147	2 376,720
工具、器具及び備品(純額)	26,137	12,916
土地	114,807	114,807
その他(純額)	749	299
有形固定資産合計	1 844,970	1 753,448
無形固定資産		
その他	26,659	29,281
無形固定資産合計	26,659	29,281
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,112,635	3 202,326
長期貸付金	548,238	564,704
長期営業債権	1,907,988	1,912,228
長期滞留債権	647,515	870,589
繰延税金資産	80,360	73,869
その他	58,996	65,527
貸倒引当金	2,338,245	2,662,603
投資その他の資産合計	2,017,489	1,026,642
固定資産合計	2,889,119	1,809,372
資産合計	24,110,632	20,662,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,940	768,568
短期借入金	2 14,650,749	2 11,735,282
1年内返済予定の長期借入金	2 110,920	2 116,920
未払金	853,338	1,528,214
未払法人税等	122,960	126,408
関係会社事業損失引当金	-	475,000
その他	1,442,410	1,878,828
流動負債合計	18,397,319	16,629,222
固定負債		
長期借入金	2 194,121	2 105,201
退職給付引当金	1,749	-
役員退職慰労引当金	15,208	18,708
退職給付に係る負債	-	1,951
その他	57,702	83,300
固定負債合計	268,782	209,161
負債合計	18,666,101	16,838,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	472,307	1,503,047
株主資本合計	4,509,869	3,479,128
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	744,157	1,024,640
その他の包括利益累計額合計	744,157	1,024,640
少数株主持分	190,503	679,709
純資産合計	5,444,530	3,824,060
負債純資産合計	24,110,632	20,662,443

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	31,024,768	40,707,535
売上原価	¹ 27,795,031	¹ 37,087,168
売上総利益	3,229,737	3,620,366
販売費及び一般管理費	² 2,482,696	² 3,030,524
営業利益	747,040	589,842
営業外収益		
受取利息	50,142	32,590
為替差益	84,355	41,228
受取手数料	50,889	53,118
保険代行収入	39,705	57,063
その他	32,746	30,487
営業外収益合計	257,839	214,488
営業外費用		
支払利息	633,111	762,023
持分法による投資損失	230,582	5,452
貸倒引当金繰入額	106,613	771,284
その他	14,773	25,456
営業外費用合計	985,081	1,564,216
経常利益又は経常損失()	19,798	759,885
特別利益		
固定資産売却益	³ 179	³ 894
投資有価証券売却益	128,835	-
その他	567	-
特別利益合計	129,583	894
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2,916	⁴ 188
固定資産売却損	⁵ 61,771	⁵ 24,028
関係会社株式売却損	-	310,550
関係会社事業損失引当金繰入額	-	434,467
その他	-	65,569
特別損失合計	64,688	834,804
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	84,693	1,593,795
法人税、住民税及び事業税	227,061	195,198
法人税等調整額	36,308	22,732
法人税等合計	190,752	217,931
少数株主損益調整前当期純損失()	106,059	1,811,726
少数株主損失()	156,500	780,985
当期純利益又は当期純損失()	50,440	1,030,740

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	106,059	1,811,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,317	-
為替換算調整勘定	698,860	148,573
持分法適用会社に対する持分相当額	48,613	48,857
その他の包括利益合計	723,156	197,431
包括利益	617,097	1,614,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709,295	750,257
少数株主に係る包括利益	92,197	864,038

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,816,489	165,687	522,747	4,459,429
当期変動額				
当期純利益			50,440	50,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	50,440	50,440
当期末残高	4,816,489	165,687	472,307	4,509,869

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,317	60,985	85,302	284,704	4,829,436
当期変動額					
当期純利益					50,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,317	683,171	658,854	94,200	564,653
当期変動額合計	24,317	683,171	658,854	94,200	615,094
当期末残高	-	744,157	744,157	190,503	5,444,530

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,816,489	165,687	472,307	4,509,869
当期変動額				
当期純損失（ ）			1,030,740	1,030,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	1,030,740	1,030,740
当期末残高	4,816,489	165,687	1,503,047	3,479,128

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	744,157	744,157	190,503	5,444,530
当期変動額				
当期純損失（ ）				1,030,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,483	280,483	870,213	589,729
当期変動額合計	280,483	280,483	870,213	1,620,470
当期末残高	1,024,640	1,024,640	679,709	3,824,060

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	84,693	1,593,795
減価償却費	191,195	223,773
貸倒引当金の増減額(は減少)	147,153	940,727
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	434,467
退職給付引当金の増減額(は減少)	154	1,749
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,951
受取利息及び受取配当金	50,149	32,597
支払利息	633,111	762,023
為替差損益(は益)	90,527	10,284
持分法による投資損益(は益)	230,582	5,452
関係会社株式売却損益(は益)	-	310,550
投資有価証券売却損益(は益)	128,835	-
売上債権の増減額(は増加)	731,394	1,193,378
たな卸資産の増減額(は増加)	803,099	317,140
前渡金の増減額(は増加)	123,803	50,698
未収入金の増減額(は増加)	561,895	764,797
仕入債務の増減額(は減少)	29,692	536,921
未払金の増減額(は減少)	162,887	526,682
前受金の増減額(は減少)	45,174	34,149
その他	233,337	47,462
小計	822,072	949,752
利息及び配当金の受取額	51,469	43,222
利息の支払額	419,918	454,532
法人税等の支払額	270,783	205,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,305	332,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	219,004	3,170,717
関係会社株式の売却による収入	-	669,337
有形固定資産の取得による支出	29,092	362,061
有形固定資産の売却による収入	22,368	211,320
投資有価証券の売却による収入	171,593	-
貸付けによる支出	973,077	1,725,062
貸付金の回収による収入	1,467,756	1,207,759
その他	7,359	22,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,193	3,149,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,017,382	4,130,255
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	117,440	112,920
その他	2,846	6,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,095	4,219,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	327,337	60,976
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	634,321	676,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,777	2,738,099
現金及び現金同等物の期末残高	2,738,099	2,061,385

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

- ・ A.I HOLDINGS(HONG KONG) LIMITED
- ・ PRIME ON CORPORATION LIMITED
- ・ アップルオートネットワーク株式会社
- ・ 株式会社アイ・エム自販

他10社

前連結会計年度において連結子会社でありましたA.I.MANAGEMENT LIMITED、A.I.AUTOMOBILE (INTERNATIONAL) LIMITED、A.I.AUTOMOBILE (EXPORT) LIMITEDは事業を停止し、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

以上により、3社減少し変更後連結子会社の数は14社となりました。

非連結子会社の状況

非連結会社の名称

- ・ PT P.I.AUTOMOBILE

他3社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社等の名称

- ・ 北京泰智諮詢有限公司
- ・ 北京艾普旧車經營有限公司
- ・ Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited

当連結会計年度において、当社の子会社がBEST VENTURE (HK) LIMITEDの全株式を売却したため、BEST VENTURE (HK) LIMITED及び同子会社を持分法適用の範囲から除外しております。

以上により5社減少し、変更後持分法適用会社の数は3社となりました。

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

主要な会社等の名称

- ・ PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED

他6社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。）

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）

在外連結子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

車両運搬具 3～5年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業見直しに伴う損失に備えるため、当社及び連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで表示しておりました「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,295,748千円は「未払金」853,338千円、「その他」1,442,410千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	599,932千円	782,003千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
定期預金	9,720,377千円	7,260,462千円
車両運搬具	2,438,808	1,921,605
合計	12,159,185	9,182,067

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	12,655,983千円	10,814,460千円
1年以内返済予定の 長期借入金	10,080	10,080
長期借入金	25,640	15,560
合計	12,691,703	10,840,100

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,111,185千円	200,876千円

4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	1,770,000千円	870,000千円
借入実行残高	1,720,400	713,400
差引額	49,600	156,600

5. 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
POC Holding(HK)Limited	千円	18,848千円

6. 輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
輸出為替手形割引高	41,670千円	50,130千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	1,712千円	18,715千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	451,139千円	513,384千円
退職給付費用	4,716	4,635
貸倒引当金繰入額	40,662	26,792
役員退職慰労引当金繰入額	3,368	3,500
乙仲料	39,834	50,987
支払手数料	244,442	267,947
広告宣伝費	447,249	577,033
運賃	171,333	225,685

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	115千円	18千円
車両運搬具		876
工具、器具及び備品	64	
合計	179	894

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	2,862千円	110千円
車両運搬具	52	
工具、器具及び備品	2	36
ソフトウェア		41
合計	2,916	188

5. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	千円	1,081千円
車両運搬具	61,771	22,943
工具、器具及び備品		3
合計	61,771	24,028

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91,373千円	千円
組替調整額	128,835	
税効果調整前	37,462	
税効果額	13,145	
その他有価証券評価差額金	24,317	
為替換算調整勘定：		
当期発生額	698,860	148,573
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	48,613	50,158
組替調整額	-	99,015
持分法適用会社に対する持分相当額	48,613	48,857
その他の包括利益合計	723,156	197,431

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614			124,614
合計	124,614			124,614

なお、自己株式の種類及び株式数に関する事項については、該当ありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1. (注)2.	124,614	12,336,786		12,461,400
合計	124,614	12,336,786		12,461,400

(注)1. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済総数の増加12,336,786株は株式分割によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	12,464,479千円	9,397,851千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,726,380	7,336,466
現金及び現金同等物	2,738,099	2,061,385

(リース取引関係)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金、未収入金及び貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については内規に基づき実施しており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,464,479	12,464,479	
(2) 売掛金	2,220,066		
貸倒引当金(*1)	211,444		
	2,008,621	2,008,621	
(3) 未収入金	2,226,899		
貸倒引当金(*1)	262,638		
	1,964,261	1,964,261	
(4) 長期貸付金	548,238		
貸倒引当金(*1)	372,953		
	175,285	175,285	
(5) 長期営業債権	1,907,988		
貸倒引当金(*1)	1,536,869		
	371,118	371,118	
(6) 長期滞留債権	647,515		
貸倒引当金(*1)	428,422		
	219,092	219,092	
資産計	17,202,859	17,202,859	
(7) 支払手形及び買掛金	1,216,940	1,216,940	
(8) 短期借入金	14,650,749	14,650,749	
(9) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	305,041	304,626	414
負債計	16,172,730	16,172,316	414
(10) デリバティブ取引(*2)	(1,021)	(1,021)	

(*1) 売掛金、未収入金、長期貸付金、長期営業債権、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,397,851	9,397,851	
(2) 売掛金	3,632,456		
貸倒引当金(*1)	198,358		
	3,434,097	3,434,097	
(3) 未収入金	2,013,999		
貸倒引当金(*1)	1,025,947		
	988,051	988,051	
(4) 長期貸付金	564,704		
貸倒引当金(*1)	209,341		
	355,363	355,363	
(5) 長期営業債権	1,912,228		
貸倒引当金(*1)	1,834,520		
	77,707	77,707	
(6) 長期滞留債権	870,589		
貸倒引当金(*1)	618,741		
	251,847	251,847	
資産計	14,504,921	14,504,921	
(7) 支払手形及び買掛金	768,568	768,568	
(8) 短期借入金	11,735,282	11,735,282	
(9) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	222,121	222,053	67
負債計	12,725,971	12,725,904	67
(10) デリバティブ取引(*2)	(297)	(297)	

(*1) 売掛金、未収入金、長期貸付金、長期営業債権、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除していません。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 長期営業債権、(6) 長期滞留債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負 債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、連結子会社においても、同様の方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	1,112,635	202,326

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に記載していません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (単位：千円)	1年超5年以内 (単位：千円)	5年超10年以内 (単位：千円)	10年超 (単位：千円)
現金及び預金	12,464,479	-	-	-
売掛金	2,220,066	-	-	-
未収入金	2,226,899	-	-	-
長期貸付金	-	548,238	-	-
長期営業債権	-	1,907,988	-	-

長期滞留債権647,515千円は、償還予定額が見込めないため記載していません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (単位：千円)	1年超5年以内 (単位：千円)	5年超10年以内 (単位：千円)	10年超 (単位：千円)
現金及び預金	9,397,851	-	-	-
売掛金	3,632,456	-	-	-
未収入金	2,013,999	-	-	-
長期貸付金	-	564,704	-	-
長期営業債権	-	1,912,228	-	-

長期滞留債権870,589千円は、償還予定額が見込めないため記載していません。

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (単位：千円)	1年超2年以内 (単位：千円)	2年超3年以内 (単位：千円)	3年超4年以内 (単位：千円)	4年超5年以内 (単位：千円)	5年超 (単位：千円)
短期借入金	14,650,749	-	-	-	-	-
長期借入金	110,920	110,920	40,920	32,697	9,584	-
合 計	14,761,669	110,920	40,920	32,697	9,584	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (単位：千円)	1年超2年以内 (単位：千円)	2年超3年以内 (単位：千円)	3年超4年以内 (単位：千円)	4年超5年以内 (単位：千円)	5年超 (単位：千円)
短期借入金	11,735,282	-	-	-	-	-
長期借入金	116,920	46,920	38,697	15,584	4,000	-
合 計	11,852,202	46,920	38,697	15,584	4,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)
 該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	171,593	128,835	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	171,593	128,835	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	120,000	60,000	1,021	1,021

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	60,000		297	297

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,749千円
退職給付引当金	1,749千円

3.退職給付費用に関する事項

退職給付費用 810千円

(注)上記の他、一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度への要拠出額3,906千円を退職給付費用として計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社が有する退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,749千円
退職給付費用	560
退職給付の支給額	359
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>1,951</u>

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,951千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,951</u>
退職給付に係る負債	1,951千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,951</u>

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 560千円

3.確定拠出制度

一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、4,074千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,927千円	10,987千円
繰越欠損金	1,064,540	1,005,876
減損損失	21,852	20,888
貸倒引当金繰入超過額	917,078	991,121
関係会社事業損失引当金	-	101,984
関係会社株式評価損	383,681	383,681
商品評価損	70,541	17,733
資産除去債務	6,271	7,155
その他	68,796	71,699
繰延税金資産小計	2,538,689	2,611,128
評価性引当額	2,433,923	2,520,501
繰延税金資産合計	104,766	90,627
(繰延税金負債)		
資産除去債務	1,794	2,195
繰延税金負債合計	1,794	2,195
繰延税金資産の純額	102,971	88,431

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	22,610千円	14,562千円
固定資産 - 繰延税金資産	80,360	73,869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.46%	- %
(調整)		
持分法による投資損益	101.99	-
交際費等永久に損金にされない項目	93.89	-
住民税均等割等	4.43	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.67	-
評価性引当額の増減	56.52	-
繰越欠損金の期限切れ	43.87	-
繰越欠損金の控除	14.47	-
過年度法人税等	7.89	-
在外子会社の適用税率差異	84.38	-
その他	3.29	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	225.23	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.46%から35.09%になります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成26年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本」は、国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸出業者へ販売しております。また、国内一般ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者への販売ならびに中古車買取店のフランチャイズビジネスの展開を行っております。「中国」は、中華人民共和国において、新車販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,255,802	19,768,966	31,024,768	-	31,024,768
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	11,255,802	19,768,966	31,024,768	-	31,024,768
セグメント利益	316,994	419,741	736,735	10,305	747,040
セグメント資産	10,551,355	15,493,026	26,044,381	1,933,749	24,110,632
その他の項目					
減価償却費	29,065	162,129	191,195	-	191,195
持分法適用会社への投資額	120,825	990,360	1,111,185	-	1,111,185
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	44,107	20,535	64,642	-	64,642

(注) 1.セグメント利益の調整額10,305千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2.セグメント資産の調整額 1,933,749千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,962,588	25,744,946	40,707,535	-	40,707,535
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	14,962,588	25,744,946	40,707,535	-	40,707,535
セグメント利益	465,444	105,687	571,131	18,710	589,842
セグメント資産	5,402,116	15,324,407	20,726,523	64,080	20,662,443
その他の項目					
減価償却費	51,477	172,296	223,773	-	223,773
持分法適用会社への投資額	200,876	-	200,876	-	200,876
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	62,595	317,648	380,243	-	380,243

(注) 1.セグメント利益の調整額18,710千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2.セグメント資産の調整額 64,080円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
3,239,175	19,772,047	8,001,588	11,958	31,024,768

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
199,940	640,489	4,539	844,970

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
4,348,504	25,727,799	10,619,351	11,879	40,707,535

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
153,211	562,993	37,243	753,448

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	陳 惠元			株式会社アイ・エム自販代表取締役社長		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注)1	765,106		
重要な子会社の役員	Cheung Yat Hung Alton			PRIME ON CORPORATION LIMITED Director		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注)2	4,409,858		
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	佛山泰雄星汽 車汽 修有限公 司 (注)8	中華人民共和国	HKD10,000,000	自動車の販売及び修理サービス		貸付金契約	資金の貸付 (注)3	391,388	短期貸付金	570,151
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	攀枝花邦之 星汽 售服 有限公 司 (注)8	中華人民共和国	CNY30,000,000	自動車の修理サービス		貸付金契約	資金の貸付 (注)3	54,646	長期貸付金	54,646
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	攀枝花鹿汽 車售服 有 限公 司 (注)8	中華人民共和国	CNY30,000,000	輸入自動車の販売及び修理サービス		貸付金契約	資金の貸付 (注)3	60,973	長期貸付金	60,973
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	POC HOLDINGS (HK) LIMITED (注)9	中華人民共和国(香港)	HKD115,000,000	投資事業		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注)2	1,387,740		
						借入金契約	資金の借入 (注)4	2,134,180	短期借入金	5,055,480
							利息の支払 (注)4	246,565	未払利息	382,681
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	POCH SOLUTIONS LIMITED (注)10	中華人民共和国(香港)	HKD10,000	総務実務のアウトソーシング事業他		担保提供契約	担保提供	5,055,480		
						業務委託契約	資金調達手数料 (注)6 人事総務業務に関する業務委託 (注)6	50,554 68,004	未払費用	286,341

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
重要な子会社の役員	陳 惠元			株式会社アイ・エム自販代表取締役社長		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)1	723,151			
重要な子会社の役員	Cheung Yat Hung Alton			PRIME ON CORPORATION LIMITED 取締役		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)2	4,080,416			
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	佛山泰雄星汽修有限公司(注)8	中華人民共和国	HKD10,000,000	自動車の販売及び修理サービス			貸付金契約	資金の貸付(注)3	590,971	短期貸付金	778,112
								資金の回収	462,927		
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	攀枝花邦之星汽售服有限公司(注)8	中華人民共和国	CNY30,000,000	自動車の修理サービス			貸付金契約	資金の貸付(注)3	462,927	長期貸付金	328,519
								資金の回収	196,990		
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	攀枝花鹿汽售服有限公司(注)8	中華人民共和国	CNY30,000,000	輸入自動車の販売及び修理サービス			貸付金契約	資金の貸付(注)3	898,574	長期貸付金	268,204
								資金の回収	699,613		
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	POC HOLDINGS (HK) LIMITED (注)9	中華人民共和国(香港)	HKD115,000,000	投資事業			債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)2	1,063,749		
							借入金契約	資金の借入(注)4		短期借入金	5,780,880
								利息の支払(注)4	428,181	未払費用	773,688
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	POCH SOLUTIONS LIMITED (注)10	中華人民共和国(香港)	HKD10,000	総務実務のアウトソーシング事業他			債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)7	77,700		
							債務保証	銀行借入に対する債務保証(注)5	18,848		
							担保提供契約	担保提供	5,780,880		
							業務委託契約	人事総務業務に関する業務委託(注)6	68,704	未払金	423,129

- (注)1. 当社の子会社である株式会社アイ・エム自販は、銀行借入及び手形割引に対して株式会社アイ・エム自販代表取締役社長陳惠元より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 当社の子会社であるPRIME ON CORPORATION LIMITEDは金融機関借入に対してPRIME ON CORPORATION LIMITED取締役Cheung Yat Hung Alton及びPOC HOLDINGS (HK) LIMITEDにより債務保証を受けております。ただし取引金額のうち、1,063,749千円(前連結会計年度は1,387,740千円)につきましてはCheung Yat Hung Alton及びPOC HOLDINGS (HK) LIMITEDにより連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 貸付の金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 借入の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
5. 当社の子会社であるPRIME ON CORPORATION LIMITEDはPOCH SOLUTIONS LIMITEDの銀行借入に対して債務保証を行っております。
6. 取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。
7. 当社の子会社であるPRIME ON CORPORATION LIMITEDは金融機関借入に対してPOCH SOLUTIONS LIMITEDにより債務保証を受けております。
8. 連結子会社PRIME ON CORPORATION LIMITEDの取締役Cheung Yat Hung Altonが議決権の98.9%を直接保有しているPOC HOLDINGS (HK)LIMITEDの子会社であります。
9. 連結子会社PRIME ON CORPORATION LIMITEDの取締役Cheung Yat Hung Altonが議決権の98.9%を直接保有している会社であります。
10. 連結子会社PRIME ON CORPORATION LIMITEDの取締役Cheung Yat Hung Altonが議決権の98.9%を直接保有しているPOC HOLDINGS (HK)LIMITEDの完全子会社であります。
11. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

前連結会計年度において、重要な関連会社であるBEST VENTURE LIMITEDを含む持分法投資損益の算定に用いた
関連会社（5社）の要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度
流動資産合計	23,947,414
固定資産合計	4,765,496
流動負債合計	23,554,024
純資産合計	5,158,886
売上高	26,343,363
税引前当期純損失金額（ ）	579,919
当期純損失金額（ ）	571,949

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はございません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	421円62銭	1株当たり純資産額	361円42銭
1株当たり当期純利益金額	4円05銭	1株当たり当期純損失金額()	82円71銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	50,440	1,030,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	50,440	1,030,740
普通株式の期中平均株式数(株)	12,461,400	12,461,400

(重要な後発事象)

子会社の異動による連結範囲の変更

当社グループは、平成26年12月17日開催のPRIME ON CORPORATION LIMITED(以下、POCという。)の臨時株主総会において、POCの大株主であるPOC Holding(HK)Limited(以下、POCHという。)と協議した結果、平成27年1月1日よりPOCHが主体となり事業を進めていくことで合意いたしました。

これに伴い、同日開催のA.I.HOLDINGS(HONG KONG)LIMITED(以下、AIHという。)の株主総会においてPOCの取締役を兼務しているAIHの取締役(重要な子会社役員)が平成27年1月1日付でAIHの取締役を辞任することになりました。

当社及び当社子会社のAIHが、POCに対する出資比率(48.63%)に変更はありませんが、これによりPOC及びその連結子会社4社が、当社グループの支配力基準の要件を満たさないことから連結子会社から持分法適用会社へ異動するものであります。

その結果、翌連結会計年度(平成27年1月1日から始まる連結会計年度)以降、同社の経営成績は連結損益計算書において持分法による投資損益として反映されます。

(1)異動の理由

当社グループは、平成16年3月にPOCを中華人民共和国香港特別行政区に設立して以来、欧州車を中心とした新車販売事業を展開してまいりました。また、平成19年7月、平成21年10月にそれぞれ当該子会社の増資を行い、新車事業の事業拡大を図りました。

結果、順調に新車販売台数が伸びておりましたが、近年、仕入資金の調達コストにかかる金利負担が重く、売上高に見合う利益が確保できない状況が続き、事業の収益性が圧迫される状況が続いております。

このような状況の中、当社及び当社グループは、企業価値の向上と継続的成長を果たすため、日本国内事業に経営資源を集中するとともに、財務体質を強化すべきと判断し、中国事業の縮小に向けて取り組むとの判断に至り、上記、重要な子会社役員の辞任という事実に伴い、連結の範囲を異動いたしました。

(2)異動日

平成27年1月1日(POCの取締役会を兼務しているAIHの取締役辞任日)

(3)異動した子会社の概要

(1)名称	PRIME ON CORPORATION LIMITED	
(2)所在地	Units 908-13 9/F,Nan Fung Tower,173 Des Voeux Road Central,Hong Kong	
(3)代表者の役職・氏名	(Chairman)Cheung Yat Hung Alton	
(4)事業内容	自動車販売・修理の統括会社	
(5)資本金	44,500,000 HKD	
(6)設立年月日	平成16年3月	
(7)大株主及び持株比率	当社	14.12%
	A.I.HOLDINGS(HONG KONG)LIMITED	34.51%
	POC Holdings(HK)Limited	51.37%
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は14.12%を出資しております。また、当社の子会社である、A.I.HOLDINGS(HONG KONG)LIMITEDが34.51%を出資しております。
	人的関係	当社より派遣している取締役はおりません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

(9)当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
純資産	180百万HKD	176百万HKD	173百万HKD
総資産	443百万HKD	941百万HKD	1,053百万HKD
1株当たり純資産	13.92HKD	29.54HKD	33.04HKD
売上高	1,654百万HKD	1,510百万HKD	1,559百万HKD
営業利益	73百万HKD	29百万HKD	41百万HKD
経常利益	58百万HKD	7百万HKD	5百万HKD
当期純利益又は当期純損失()	38百万HKD	4百万HKD	10百万HKD
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	1.22HKD	0.15HKD	0.32HKD
1株当たり配当金			

注：為替レート 1HKD = 15.29円(平成27年2月16日現在)

(1) 名称	YUNNAN PRIME STAR VEHICLE SERVICE COMPANY LIMITED	
(2) 所在地	1st Floor,Building A,Times Squire,No363,jinbi Road,Kunming City,Yunnan Province,650032 China	
(3) 代表者の役職・氏名	(Chairman)Cheung Yat Hung Alton	
(4) 事業内容	中華人民共和国におけるメルセデスベンツ販売・修理サービス	
(5) 資本金	8,000,000 USD	
(6) 設立年月日	平成16年5月	
(7) 大株主及び持株比率	PRIME ON CORPORATION LIMITED 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の子会社である、PRIME ON CORPORATION LIMITEDが100%を出資しております。
	人的関係	当社より派遣している取締役はおりません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

(1) 名称	YUNNAN PRIME STAR MOTORS TRADING COMPANY LIMITED	
(2) 所在地	1st Floor,Building A,Times Squire,No363,jinbi Road,Kunming City,Yunnan Province,650032 China	
(3) 代表者の役職・氏名	(Chairman)Cheung Yat Hung Alton	
(4) 事業内容	自動車販売・修理の統括会社	
(5) 資本金	5,000,000 RMB	
(6) 設立年月日	平成18年10月	
(7) 大株主及び持株比率	YUNNAN PRIME STAR VEHICLE SERVICE COMPANY LIMITED 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の孫会社である、YUNNAN PRIME STAR VEHICLE SERVICE COMPANY LIMITEDが100%を出資しております。
	人的関係	当社より派遣している取締役はおりません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

(1) 名称	A. I. INVESTMENTS(YUNNAN)LIMITED	
(2) 所在地	Units 908-13 9/F,Nan Fung Tower,173 Des Voeux Road Central,Hong Kong	
(3) 代表者の役職・氏名	(Chairman)Cheung Yat Hung Alton	
(4) 事業内容	中華人民共和国におけるディーラー業の投資会社	
(5) 資本金	1,000,000HKD	
(6) 設立年月日	平成15年12月	
(7) 大株主及び持株比率	PRIME ON CORPORATION LIMITED 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の子会社である、PRIME ON CORPORATION LIMITEDが100%を出資しております。
	人的関係	当社より派遣している取締役はおりません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

(1) 名称	YUNNAN KUBO MOTOR TRADING LIMITED	
(2) 所在地	Kunming Motor Vehicle Factory, erhuan West Rd., Kunming City, yunnan	
(3) 代表者の役職・氏名	(Chairman) Cheung Yat Hung Alton	
(4) 事業内容	雲南省におけるディーラー業の投資会社	
(5) 資本金	56,000,000 RMB	
(6) 設立年月日	平成16年5月	
(7) 大株主及び持株比率	A. I. INVESTMENTS(YUNNAN)LIMITED 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の孫会社である、A. I. INVESTMENTS(YUNNAN)LIMITEDが100%を出資しております。
	人的関係	当社より派遣している取締役はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,650,749	11,735,282	7.30	
1年内返済予定の長期借入金	110,920	116,920	1.32	
1年内返済予定のリース債務	537	181	2.07	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	194,121	105,201	2.12	平成28年1月～平成31年7月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	181			
その他有利子負債				
合計	14,956,509	11,957,584		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	46,920	38,697	15,584	4,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,709,370	20,005,553	30,005,459	40,707,535
税金等調整前四半期(当期)純損失 () (千円)	354,822	287,361	107,017	1,593,795
四半期純利益金額又は四半期(当期)純 損失金額() (千円)	186,685	139,893	13,100	1,030,740
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額() (円)	14.98	11.23	1.05	82.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.98	3.75	12.28	83.77

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,246,209	1 761,885
売掛金	2 1,148,278	2 1,564,224
商品及び製品	343,370	137,724
原材料及び貯蔵品	26	55
前渡金	45,745	112,392
前払費用	2,683	2,119
短期貸付金	2 2,719,320	-
未収入金	35,278	293,770
その他	50,265	142,811
貸倒引当金	1,093,358	445,405
流動資産合計	7,497,818	2,569,577
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,625	5,668
構築物（純額）	5,861	4,685
車両運搬具（純額）	5,581	6,786
工具、器具及び備品（純額）	496	1,739
土地	106,907	106,907
有形固定資産合計	125,473	125,787
無形固定資産		
ソフトウェア	6,690	16,139
無形固定資産合計	6,690	16,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,450	1,450
関係会社株式	673,621	673,621
出資金	401	401
関係会社長期貸付金	217,440	-
長期営業債権	1,838,524	1,855,881
長期滞留債権	2 1,026,885	2 3,680,166
差入保証金	8,030	8,383
その他	141	41
貸倒引当金	2,951,339	5,488,882
投資その他の資産合計	815,154	731,063
固定資産合計	947,319	872,989
資産合計	8,445,137	3,442,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	800	12,442
短期借入金	1,434,584	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
未払金	21,213	41,434
未払費用	2,566	2,997
未払法人税等	5,867	38,582
前受金	87,983	64,107
預り金	1,637	1,777
関係会社事業損失引当金	-	127,000
その他	1,210	6,901
流動負債合計	4,532,864	865,243
固定負債		
長期借入金	70,000	-
退職給付引当金	1,749	1,951
資産除去債務	3,247	3,290
その他	11,651	12,930
固定負債合計	86,649	18,171
負債合計	4,619,513	883,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
資本準備金	165,687	165,687
資本剰余金合計	165,687	165,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,156,552	2,423,023
利益剰余金合計	1,156,552	2,423,023
株主資本合計	3,825,624	2,559,153
純資産合計	3,825,624	2,559,153
負債純資産合計	8,445,137	3,442,567

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,461,953	6,605,189
売上原価		
商品期首たな卸高	351,693	343,370
当期商品仕入高	4,053,233	5,839,801
他勘定受入高	51	5,121
合計	4,404,978	6,188,293
他勘定振替高	-	141,960
商品期末たな卸高	341,832	156,493
商品評価損	1,537	18,768
商品売上原価	4,061,608	5,908,609
売上総利益	400,345	696,580
販売費及び一般管理費		
乙仲料	27,018	37,166
役員報酬	56,310	60,315
給料及び手当	37,457	53,694
退職給付費用	810	560
旅費及び交通費	17,633	19,632
通信費	5,538	5,527
交際費	3,775	4,434
減価償却費	10,778	13,041
運賃	69,309	110,052
賃借料	19,222	10,932
支払手数料	30,483	46,988
顧問料	48,508	72,243
貸倒引当金繰入額	31,989	33,286
その他	59,063	72,320
販売費及び一般管理費合計	353,919	540,195
営業利益	46,425	156,384
営業外収益		
受取利息	2,940	1,940
受取配当金	5,797	27,487
受取手数料	2,450	2,467
受取地代家賃	7,502	8,194
為替差益	528,894	324,380
その他	2,254	2,692
営業外収益合計	549,839	367,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業外費用		
支払利息	50,135	34,450
貸倒引当金繰入額	1 188,873	1 1,588,783
その他	4,342	3,788
営業外費用合計	243,351	1,627,022
経常利益又は経常損失()	352,914	1,103,475
特別利益		
投資有価証券売却益	128,835	-
特別利益合計	128,835	-
特別損失		
固定資産除却損	2 2,337	2 78
貸倒引当金繰入額	213,426	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	127,000
特別損失合計	215,763	127,078
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	265,986	1,230,553
法人税、住民税及び事業税	1,210	35,917
法人税等合計	1,210	35,917
当期純利益又は当期純損失()	264,776	1,266,471

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,816,489	165,687	165,687	1,421,328	1,421,328	3,560,848
当期変動額						
当期純利益				264,776	264,776	264,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-
当期変動額合計	-	-	-	264,776	264,776	264,776
当期末残高	4,816,489	165,687	165,687	1,156,552	1,156,552	3,825,624

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,317	24,317	3,585,165
当期変動額			
当期純利益			264,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,317	24,317	24,317
当期変動額合計	24,317	24,317	240,458
当期末残高	-	-	3,825,624

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,816,489	165,687	165,687	1,156,552	1,156,552	3,825,624
当期変動額						
当期純損失（ ）				1,266,471	1,266,471	1,266,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	1,266,471	1,266,471	1,266,471
当期末残高	4,816,489	165,687	165,687	2,423,023	2,423,023	2,559,153

	純資産合計
当期首残高	3,825,624
当期変動額	
当期純損失（ ）	1,266,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	
当期変動額合計	1,266,471
当期末残高	2,559,153

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。）

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～20年
構築物	10年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業見直しに伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた85,543千円は「未収入金」35,278千円、「その他」50,265千円として組替えております。

前事業年度において、投資その他の資産に記載しておりました「長期前払費用」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」として記載をしております。なお、前事業年度の「長期前払費用」は141千円であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
定期預金	3,941,680千円	100,139千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	4,141,584千円	300,000千円

2. 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
売掛金	79,182千円	74,883千円
短期貸付金	2,719,320	-
長期滞留債権	870,104	3,543,683

3. 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
株式会社アイ・エム自販	472,695千円	442,500千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行（前事業年度は3行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	500,000千円
借入実行残高	1,500,000	500,000
差引	-	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	181,360千円	1,453,090千円

2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	36千円
構築物	2,337	-
ソフトウェア	-	41
計	2,337	78

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式582,485千円、関連会社株式91,136千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式582,485千円、関連会社株式91,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,744千円	4,650千円
繰越欠損金	827,971	709,234
貸倒引当金	1,512,442	2,001,091
退職給付引当金	629	684
関係会社事業損失引当金	-	44,564
商品評価損	57,245	10,334
関係会社株式評価損	383,681	383,681
未収入金	35,937	35,937
その他	32,082	32,242
繰延税金資産小計	2,851,736	3,222,421
評価性引当額	2,851,736	3,222,421
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	課税所得が発生していないため、記載しておりません。	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	15,377	-	-	15,377	9,708	957	5,668
構築物	8,402	-	-	8,402	3,717	1,176	4,685
車両運搬具	11,079	10,590	6,651	15,018	8,232	4,264	6,786
工具、器具及び備品	10,327	1,730	1,825	10,232	8,493	448	1,739
土地	106,907	-	-	106,907	-	-	106,907
有形固定資産計	152,094	12,321	8,476	155,938	30,151	6,846	125,787
無形固定資産							
ソフトウエア	52,856	16,392	31,586	37,661	21,522	6,901	16,139
無形固定資産計	52,856	16,392	31,586	37,661	21,522	6,901	16,139

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,044,697	1,899,231	9,641	-	5,934,288
関係会社事業損失引当金	-	127,000	-	-	127,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.apple-international.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条2項を各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)平成26年3月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期)(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)平成26年5月15日東海財務局長に提出

(第20期第2四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年8月14日東海財務局長に提出

(第20期第3四半期)(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)平成26年11月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年4月4日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月23日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年12月1日東海財務局長に提出

事業年度(第18期)(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若尾 典邦 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月17日開催のA.I.HOLDINGS(HONG KONG)LIMITED(以下、AIHという。)の株主総会においてPRIME ON CORPORATION LIMITED(以下、POCという。)の取締役を兼務しているAIHの取締役(重要な子会社役員)が平成27年1月1日付でAIHの取締役を辞任している。

これによりPOC及びその連結子会社4社が、会社グループの支配力基準の要件を満たさないことから連結子会社から持分法適用会社へ異動している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものでない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アップルインターナショナル株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アップルインターナショナル株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若尾 典邦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。